

事業又は施策名【担当課】

⑪地域振興事業【たつせがある課】

外部評価実施者 意見(コメント)

・地域振興事業について、まちづくり協議会の機能や将来性については不確定要素も多いが、設立方向に進んでいるのが現状である。現在は、設立が目的・成果指標となっているが、数年後には、このような指数ではなく、まちづくり協議会の質的な機能を指標にした方が良いと思う。本来の成果は、まちづくり協議会が軌道にのり、市民がまちづくりに参加する意識向上やお互いコミュニケーションが円滑に行えるということだと思う。自治会加入率の低下やまちづくりに参加していただける方の開拓・人材育成など課題は山ほどあり、試行錯誤しながら前に進んでいくという姿勢が大切かもしれない。

・集会所改修修繕事業について、事業活動に、活動指標・修繕件数目標として9件とあるが、実際のところこのような目標を設定することが良いのかどうか疑問がないわけではない。今後、共生ステーションも含めた事業展開となるのであろうか。

少子高齢化に向かい、地域が1つの大きな家族として取り組むべきことで大切な事ですが、難しいことです。

学校行事(入学式・卒業式、PTA総会)など、アピール活動も必要でしょうか。

自治会が中心となって、各団体等働きかけている、調整していると見受けられます。その業務に対して対価を発生させてもいいのでは?と思います。

まだまだこれからの事業ですから、住民が関わってくれるよう、ひたすらアピール活動が重要と思われるます。

少子高齢化、人口減少を控え、地域のつながりは必要でありこのための施策は喫緊の課題である。

このため地域コミュニティの一層の活性化等は必要であるが、これを推進するものとして昨年度末に公布され今年度7月に施行された「みんなで作るまち条例」でいう「まちづくり組織」を、市としては「まちづくり協議会」(イメージ図にも示しているもの)であるとしてその設置を目標に掲げているが、この新たな組織を作ることではしか目的が適わないのか、またこの組織が目的達成に向けての最善のものである等の議論がまだ十分尽くされていないと感じる。

目先を変え新たな組織を作るばかりでなく、既存の地域コミュニティに関わっている地域活動団体等を活用していくことでは無理なのか、また、何がどのように問題であり、その解決には何が必要であるのかなどの整理検討も、今一つ不十分であると思う。

きちんと既存のコミュニティ組織との意見調整、また住民意識の醸成も図りつつ、多少の時間をかけつつ行うことも一考していただきたい。

これと同じく、集会所改修修繕事業についても、小学校区ごとに設置予定の地域共生ステーションとのあり方、役割、運営方法等、そのすみわけを明確にして事業実施していく必要がある。

まちづくり協議会を設立しようとしていることをもっと市民に知ってもらう必要があると感じた。

また小学校区単位で設立するなら、その校区の小学生の意見も聞くと、大人の視点からだけではなく、小学生や中学生の視点からその地域の問題もみえてくるのではないかと思った。

地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のためにという目的で行っているのがいいなと思いました。最近では、自分もそうですが近所の人との関わりがあまりなく、コミュニケーションをとる事が少ないです。困った事があっても相談などもできなかった為、このようなまちづくり協議会などの活動があれば少しずつそれも解消されると思います。そしてこの活動を通して、参加率の低下が見られる自治会への意識も高められるように何かきっかけがあればもっと環境もよくなるなと思いました。